【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】平和紙業株式会社【英訳名】HEIWA PAPER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 勝正

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番23号

【電話番号】 06 - 6262 - 1212

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っており

ます。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川1丁目22番11号

【電話番号】 03 - 3206 - 8501

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫

【縦覧に供する場所】 平和紙業株式会社 東京本店

(東京都中央区新川1丁目22番11号) 平和紙業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅3丁目5番3号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第 3 四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成24年 4 月 1 日 至平成24年12月31日	自平成25年 4 月 1 日 至平成25年12月31日	自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日
売上高(千円)	15,138,536	15,240,704	20,355,632
経常利益(千円)	202,102	270,903	296,811
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ()(千円)	231,514	150,002	186,431
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,918	253,495	201,193
純資産額(千円)	7,360,048	7,707,514	7,552,988
総資産額(千円)	16,877,738	17,505,041	17,048,802
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	23.46	15.20	18.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)		1	-
自己資本比率(%)	43.6	44.0	44.3

回次	第80期 第 3 四半期 連結会計期間	第81期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月 1 日 至平成24年12月31日	自平成25年10月 1 日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.58	7.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載 しておりません。
 - 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 3.第80期第3四半期連結累計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4. 第81期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生を目指す政府の経済政策が着実に進められた結果、緩やかに回復を続けています。個人消費は一時の勢いがやや鈍化したものの、雇用・所得環境の改善や株価の上昇を背景に、高額商品の好調な売れ行きに見られるように依然として堅調を維持しています。企業収益は輸出が伸び悩む一方で、設備投資の先行指標が増加基調にあることや、景況感の幅広い改善に見られる内需の回復等により持ち直しています。平成26年4月に予定されている消費税率引き上げを前にした駆け込み需要も今後見込まれることから、年度末にかけてわが国経済の成長ペースは加速気味に推移すると思われます。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量は前年同期実績を上回りました。印刷用紙においては円安による輸入紙の減少で国内品への振替があったことや、10月後半からの平成25年度2度目となる価格修正に伴う前倒し需要が発生したこと等から、商業印刷分野の主要品種であるカタログ・パンフレット向け塗工印刷用紙は7月以降連続で前年同月実績を上回りました。また、板紙分野では段ボールが年末商戦関連の堅調な需要に支えられて出荷量を伸ばしましたが、紙器用白板紙は昨今の省資源化の流れに加え、軟包材との競合やコスト節減の要請等から見直しが進んだ結果、前年同期実績を下回る出荷実績で推移しています。

このような環境の中で当社グループは新3ヶ年計画の2年目を迎え、持てるサービス力を一枚の紙に結集することを通してお客様のニーズに応えようと全社一丸となった販売努力を継続し、高級印刷紙をはじめ、ベーシックペーパー、その他の3品目において前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は152億40百万円(前年同期比0.7%増)となりました。利益面では経常利益は2億70百万円 (前年同期比34.0%増)、四半期純利益は1億50百万円(前年同期は四半期純損失2億31百万円)となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	3,859	26.9	3,854	26.8	0.1
ファインボード	1,744	12.1	1,741	12.1	0.2
高級印刷紙	3,418	23.8	3,474	24.1	1.6
ベーシックペーパー	3,568	24.8	3,663	25.5	2.7
技術紙	1,489	10.4	1,363	9.5	8.5
その他	290	2.0	292	2.0	0.8
合計	14,370	100.0	14,389	100.0	0.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「ファンシーペーパー 1

個性豊かな装飾性の高いファンシーペーパーは、出版物の表紙・カバー・見返しをはじめ、パッケージ、カレンダー等に幅広く採用されました。秋の需要期には書籍分野でのヒット作にも恵まれ販売実績に大きく貢献しましたが、用紙コスト削減の影響による市場の縮小傾向が依然根強く、前年同期実績を上回ることができませんでした。その結果、売上高は38億54百万円となり前年同期比0.1%の減少となりました。

[ファインボード]

包装材として美麗さや高級感により訴求力のあるファインボードは、カード紙やパール調加工紙、植毛紙といった高付加価値商品が、DVDケースやパッケージ用途に数多く採用され、販売実績を押し上げました。しかしながら、価格的な要因から一般白板紙に切替わる流れがいまだ続いており、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は17億41百万円となり前年同期比0.2%の減少となりました。

[高級印刷紙]

印刷適性の良さに加え、色再現性等も兼ね備えた高級印刷紙は、カレンダー、パンフレット、カタログ等の多様 な用途での採用実績がありました。また、環境対応型の新商品も徐々に市場に浸透してきており、汎用的な幅広い 用途に使用されるようになり、前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は34億74百万円となり前年同期比1.6%の増加となりました。

「ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、商業印刷物やチラシ、封筒等の用途に数多く採用されました。また、10月後半以降の製紙メーカー各社による用紙の価格修正を見越して、価格修正前の買い増し傾向があったことも販売実績増に寄与し、前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は36億63百万円となり前年同期比2.7%の増加となりました。

「技術紙]

機能を付与した技術紙は、これまで安定的に出荷実績のあった電飾パネル用途向けの合成紙が需要不足から出荷量が減少したことに加え、これまで災害による供給ストップで代替供給をしていた電子機器製造用工程紙が本来の供給体制の回復により出荷量が激減したことから、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は13億63百万円となり前年同期比8.5%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙やその他の製紙関連資材の販売量は、前年同期実績に比べ僅かに減少しました。しかしながら、アベノミクスによる株価上昇で株の売買取引が活発化したことに伴い、金融機関向けの圧着ハガキの売上が好調に推移し、前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は2億92百万円となり前年同期比0.8%の増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、平成25年2月に成立した政府の緊急経済対策の波及効果と、雇用・賃金の緩やかな増勢に加え、平成26年4月の消費税率引き上げを前にした耐久財等の駆け込み需要も見込まれることから、わが国経済は高めの成長が続くことが期待されます。円安に伴う原材料価格上昇を主因とした企業収益圧迫の懸念は依然としてあるものの、投資意欲が改善傾向にあるため民間投資はさらに活性化するものと見られ、わが国経済は平成25年度終盤に向け比較的順調な回復ぶりを示すものと思われます。

紙業界におきましては、国内景気のプラス成長が加速している中で、洋紙・板紙の出荷量にも復調の兆しが見受けられます。しかしながら、紙パルプ産業においては、制作物の部数減やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン等の趨勢的な流れの中で、依然として輸入原燃料価格の高騰が収益を圧迫する事態は完全には解消されておりません。このため製紙メーカー各社は、平成25年2月に続いて10月にも製品価格の値上げを実施しました。年度終盤にかけて印刷用紙需要は底堅く推移すると見込まれるものの、需要家の紙離れや使用量の減少といったマイナス要因に加え、国内価格の上昇を受けて中国からの輸入量増加等の懸念材料も散見されることから、出荷量の大幅な増加はいまだ期待できない状況です。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、付加価値の高い取扱い商品のさらなる拡充を目指してまいります。すでに、高級印刷紙の新しいスタンダード商品「ベィビーフェイス」等のFSC[®]森林認証紙に加え、月のイメージを表現した「かぐや」、従来品を発展させた「Magカラー」、落ち着いた色柄の「クラシックコルムス」等の本格的ファンシーペーパーを複数上市し、積極的な販売活動を展開中です。

また、平成24年よりスタートした第8次3ヶ年計画の方針に沿って、それぞれの部門において個別具体的な戦略を引き続き着実に実行してまいる所存です。顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	19,908,000	
計	19,908,000	

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 ~平成25年12月31日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 251,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,819,000	9,819	-
単元未満株式	普通株式 46,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,819	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	251,000	-	251,000	2.48
計	-	251,000	-	251,000	2.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,473,668	2,400,361
受取手形及び売掛金	7,227,826	7,439,906
商品	3,497,737	3,798,613
貯蔵品	67,633	87,214
その他	201,679	167,756
貸倒引当金	32,174	25,287
流動資産合計	13,436,370	13,868,564
固定資産		
有形固定資産	1,068,318	1,029,766
無形固定資産	126,003	84,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,060	1,830,368
その他	790,827	755,676
貸倒引当金	59,776	64,186
投資その他の資産合計	2,418,110	2,521,858
固定資産合計	3,612,432	3,636,477
資産合計	17,048,802	17,505,041

		<u> </u>
	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,040,556	6,397,984
短期借入金	2,416,979	2,539,206
未払法人税等	63,219	34,990
賞与引当金	105,296	56,893
その他	233,511	238,749
流動負債合計	8,859,563	9,267,824
固定負債		
退職給付引当金	331,638	295,390
資産除去債務	77,813	78,993
その他	226,798	155,318
固定負債合計	636,250	529,702
負債合計	9,495,813	9,797,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,105,933	3,157,275
自己株式	122,726	123,035
株主資本合計	7,422,439	7,473,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,389	225,343
為替換算調整勘定	2,160	8,698
その他の包括利益累計額合計	130,549	234,042
純資産合計	7,552,988	7,707,514
負債純資産合計	17,048,802	17,505,041

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	15,138,536	15,240,704
売上原価	12,185,243	12,298,057
売上総利益	2,953,292	2,942,647
販売費及び一般管理費	2,790,959	2,713,909
· 営業利益	162,333	228,737
三十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二		
受取利息	6,859	8,605
受取配当金	20,676	31,498
受取賃貸料	16,425	16,337
その他	28,913	14,663
営業外収益合計	72,873	71,105
営業外費用		
支払利息	11,510	10,587
為替差損	11,945	10,371
賃貸用資産減価償却費	6,281	5,096
その他	3,368	2,882
営業外費用合計	33,105	28,938
経常利益	202,102	270,903
固定資産除却損	21,214	3,823
投資有価証券売却損	103,300	-
投資有価証券評価損	234,113	-
ゴルフ会員権売却損	-	3,045
特別損失合計	358,628	6,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	156,526	264,034
法人税、住民税及び事業税	36,489	81,535
法人税等調整額	38,498	32,496
法人税等合計	74,987	114,031
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	231,514	150,002
四半期純利益又は四半期純損失()	231,514	150,002

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	231,514	150,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,007	96,954
為替換算調整勘定	13,424	6,538
その他の包括利益合計	239,432	103,492
四半期包括利益	7,918	253,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,918	253,495

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、 当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
受取手形	642,139千円	516,378千円	
支払手形	77,969	68,891	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

減価償却費のれんの償却額138,192千円107,365千円19,931-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,339	5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,331	5	平成25年3月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	49,328	5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四 半期純損失金額()	23円46銭	15円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	231,514	150,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	231,514	150,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,867	9,865

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (ロ) 1株当たりの金額......5円00銭
- (ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

EDINET提出書類 平和紙業株式会社(E02759) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

平和紙業株式会社

_取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森谷 和正 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.四半期連結財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれていません。